

令和5年度事業報告及び収支決算書

令和6年3月31日

一般財団法人 日本土壌協会

目 次

I	令和5年度事業報告書	1
II	令和5年度収支決算書	15
	貸借対照表	17
	正味財産増減計算書	18
	財産目録	21
	収支計算書(参考)	24
III	監査報告書	27

I 令和5年度事業報告

目 次

1. 概 要	3
2. 事 業	3
1) 土壌医検定試験・資格付与事業	3
(1) 土壌医検定試験事業	3
(2) 土壌医等資格登録者数の拡大と土壌医の会の活動促進	4
(3) 研修事業	4
2) 土づくり・土壌保全に関する調査事業	5
(1) 土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	5
(2) 堆肥等の品質認証・確認事業	5
(3) 土づくり資材の評価等調査・試験事業	5
3) 土づくりの普及推進活動事業	6
4) 補助事業	6
5) 出版・広報事業	6
(1) 雑誌等の出版	6
(2) 土壌図の活用推進	7
6) 協議会等の事務局運営	7
(1) 土壌診断データベース構築推進協議会	8
(2) 土壌医の会全国協議会	8
(3) 全国土壌改良資材協議会	8
(4) 土づくり推進フォーラム	8
(5) その他土づくり等関係協議会	9
7) その他	9
3. 協会運営	9
4. 賛助会員	11
5. 役員等及び組織	11
1) 役 員	11
2) 組 織	13
6. 事業報告の附属明細書	13

1. 概 要

近年、地力の低下や肥料価格の高騰等を背景として土づくりの推進が重視されてきている。こうした情勢の中で、土壤医検定試験・資格付与事業、土壤診断事業、土づくり資材の評価等調査・試験事業を中心に自主事業を推進した。

この結果、土壤医検定試験の受験申込者数が、わずかずつではあるが4年連続で増加したほか、土壤診断事業、土づくり資材の評価等調査・試験事業についても、令和4年度を上回る実績となった。また、令和5年度から新たに開始された農林水産省の補助事業も実施することができた。

自主事業の拡充、補助事業の実施等により、協会の財務状況は改善しつつあるが、補助事業の執行が当初の見込みを下回ったこと等により、引き続き改善が必要な状況である。

また、事務所移転に伴い、会議スペースの確保等により執務環境は大幅に改善することができた。

2. 事 業

1) 土壤医検定試験・資格付与事業

土づくりの診断や指導を行う人材の育成・確保を図るとともに、土づくりの普及を促進するため、土壤医の会とも連携して事業を推進した。

(1) 土壤医検定試験事業

農業高校、農業大学校、大学の若年層や近年受験者数が増加傾向である農業者、農業法人を中心に一層、受験者の拡大が図れるよう事業を推進した。

令和5年度の受験申込者数は3,231名で、令和4年度3,136名に比べて95名増となった。増加したのは、大学生・大学院生(48名増加)、公務員・公益団体職員(28名増加)等であった。

ア、制度の周知

土壤医検定試験の内容やメリットの周知を図るため、協会のホームページや、関係団体や土壤医の会を通じたポスター、パンフレットの配布によるPRを行った。令和5年度は、新たに農業法人協会の情報提供ツールを活用した。また、パンフレットのQRコードからこれまで試験に合格した方の体験記(webサイト「受験者の声」コーナー)を閲覧できるようにした。

また、地域土壤医の会の周知活動等に対する支援を行った。

イ、試験会場の拡大

農業者、農業高校生等が身近な会場で受験ができるよう土壤医の会全国協議会(以下全国協議会)と連携して準会場の設置を進めてきている。令和5年度は31の準会場を設置した。

この結果、令和5年度は、一般会場 23 会場（令和4年度 22 会場）、団体専用会場 16 会場（令和4年度 24 会場）の合計 39 会場（令和4年度 46 会場）で試験を実施した。令和5年度に設置した帯広会場（一般会場）は、札幌、網走に続く北海道内の 3 つ目の会場として受験者のアクセス向上に寄与した。

（2）土壤医等資格登録者数の拡大と土壤医の会の活動促進

令和6年3月末現在の土壤医等の資格登録者数は、土壤医 258 名（令和5年3月末：255名）、土づくりマスター1,142名（同1,130名）、土づくりアドバイザー2,668名（同2,645名）の4,068名（同4,030名）となっており、令和4年3月末に比べて各資格とも増加した。

資格登録者数を拡大し活動促進していくためには、資格登録者が継続的に研鑽できる場の確保や活動の場の確保が重要である。このため、ウェブで研鑽できる講習会等の開催機会を増やすとともに、全国協議会と連携し、土壤医の会に対する土づくり普及に関する活動助成事業の拡充を図った。

ア、研鑽機会の確保と活動の表彰

令和2年度からウェブサイト上で提示される演習問題に解答する方式をCPDの対象メニューに追加している。令和5年度は300名を超える資格登録者がウェブ演習問題に取り組んだ。また、「土づくり推進フォーラム」（事務局：日本土壤協会）の講演会やシンポジウム、「全国土壤改良資材協議会」（事務局：日本土壤協会）の講演会にも、多くの資格登録者がウェブ上で参加した。

土壤診断等に基づく作物生育改善や土づくり普及活動の成果を表彰している「優良土づくり推進活動表彰」については、令和5年度から、対象を土壤医の会の会員から資格登録者に拡大して実施した。表彰された取り組みや活動については、土壤医の会通信等でPRするとともに、土壤協会の機関誌である「作物生産と土づくり」で紹介した。

イ、土壤医の会の組織化推進

全国協議会と連携し、地域土壤医の会の組織化や資格登録者数の多い企業への組織化の働きかけを行った。令和5年度は地域土壤医の会1組織（東京土壤医の会）が新たに結成された。

（3）研修事業

土壤医検定試験の受験対策を主な目的とする研修会、土づくりの知識や技術のレベルアップを目的とする研修会の2種類の研修会を実施した。

ア、受験を目的とする研修会

2級及び3級受験者を対象とする研修会を4会場、1級受験者を対象とする研修会を1会場で実施した。また、遠隔地等のため現地での受講が困難な方に配慮し、研修会の動画を作成して希望者にウェブ配信および研修会資料の頒布を行った。

イ、土づくりの知識や技術のレベルアップを目的とする研修会

主に資格登録者を対象として、作物別の土壌診断と改善対策の内容を中心としたレベルアップ研修会を実施した。

2) 土づくり・土壌保全に関する調査事業

(1) 土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業

令和5年度に協会に依頼した企業等の数は75（令和4年度：88）、依頼件数は329件（同330件）、分析点数は2,080（同1,242点）で、分析点数が令和4年度から大幅に増加した。

依頼者の内訳は、堆肥・肥料メーカーが20から13に減少した一方、地方公共団体等は1から8に増加した。公的研究機関や大学、企業等、農家・農業法人、個人は大きな変動はなかった。

分析項目は、土壌の一般化学性分析および微生物分析、作物の品質分析が令和4年度に比べ大幅に増加した。堆肥の一般分析および微生物分析の点数には大きな変動はなかった。土壌の可給態窒素分析が主として大学や公的研究機関から発注されている傾向も変わらなかった。

ここ数年、分析点数は増加傾向にあるが、特に令和5年度の後期は依頼が集中し、分析作業に一部遅延が生じた。

(2) 堆肥等の品質認証・確認事業

食品リサイクル堆肥を対象としたFR認証については、令和5年度は、新規認証は0件、認証更新継続は4件、中止は0件で、令和6年3月末の認証数は令和5年3月末と同数の28件となった。また、コンポスト品質確認制度については、新規確認は0銘柄、継続更新は1銘柄、中止は0銘柄で、令和6年3月末の認証銘柄数は令和5年3月末と同数の6銘柄となった。

なお、認証更新を促進するため、認証の更新を重ねるほど手数料が下がるよう手数料の改定を行った。

(3) 土づくり資材の評価等調査・試験事業

近年、圃場試験等を行う公設機関が少なくなりつつある中で、協会は、土づくり資材などの客観的な評価を行う第三者機関として、各種土づくり資材や肥料等の特

性や施用効果について客観評価を行ってきている。

最近、国内未利用資源の活用促進が重要視されてきている中で、民間企業、団体からの委託試験の依頼が増加してきているとともに、大学からの産学官連携による共同研究への参加要請が多くなってきている。

令和5年度の受託実績は、依頼してきた企業等の数は12（民間企業9、団体1、大学等2）、資材数は10資材（堆肥・肥料2、汚泥を用いた資材4、BS剤4）となった。また、供試作物としては延べ21作物、試験の種類としては現地圃場試験が延べ21作物（内コンサル業務1件）、室内試験が延べ2作物であった。これらの試験について試験データをもとに詳細な解析を加えた報告書（平均で65頁）を作成した。

3) 土づくりの普及推進活動事業

近年、土づくりへの関心の高まり等もあり、国、県、市、農業団体や生産組織から協会に講演の依頼がある。こうした講習会等への参加は土づくりの普及とともに、当協会の主な事業のPRの場にもなることから、講演依頼に対して積極的に対応した。

令和5年度は、農林水産省、都道府県、全国農業協同組合連合会等から講師依頼があり、これらに対応した。

4) 補助事業

令和5年度から開始されたスマート農業普及のための環境整備事業のうち「データ駆動型土づくり推進：AIによる土壌診断技術の開発」（農林水産省助成事業）の実施機関として、土壌診断データベース構築推進協議会（日本土壌協会、全国協議会、農研機構、NTTデータ）が実施機関として選定された。

令和5年度は、令和2～4年度に構築したデータベース（延べ約12,000圃場）をもとにデータ数が多い作物5品目（水稻、ホウレンソウ、ニンジン、ダイコン、ソバ）を選定し、AIによる土壌診断技術の開発に取り組んだ。また、その他の作物についても、データベースの充実を図った。

5) 出版・広報事業

(1) 雑誌等の出版

ア、「作物生産と土づくり」（隔月誌）の刊行

土壌医等土づくり指導者や指導的農業者向けの技術情報誌として、「作物生産と土づくり」（隔月誌）を刊行した。令和5年度は、現地で重要となっている土壌診断・生育診断に関する記事に加え、「土壌微生物」、「バイオスティミュラント資材」、「国内有機資源」、「みどりの食料システム戦略」に関する特集を組んだ。令和5年度の特進記事の内容は以下のとおりである。

刊行号	特 集（記事内容）	
2023年 4・5月号	土壌微生物の作物生育等への活用 最前線（バイオ肥料）	バイオスティミュラント資 材開発・利用の最前線
2023年 6・7月号	土壌微生物の作物生育等への活用 最前線（補遺）	国内有機資源の活用最前線 下水汚泥
2023年 8・9月号	みどりの食料システム戦略実現の ための栽培技術実践事例（水稲）	国内有機資源の活用最前線 下水汚泥
2023年 10・11月号	みどりの食料システム戦略実現の ための栽培技術実践事例（畑作物）	国内有機資源の活用最前線 下水汚泥
2023年12月・ 2024年1月号	みどりの食料システム戦略実現の ための栽培技術実践事例（露地野 菜）	国内有機資源の活用最前線 混合堆肥複合肥料
2024年 2・3月号	みどりの食料システム戦略実現の ための栽培技術実践事例（果樹1）	国内有機資源の活用最前線 指定混合肥料

イ、刊行物の販売

令和4年度に引き続き、「堆肥等有機物分析法」、「土壌改良と資材」、「全国農耕地土壌ガイドブック」等を販売した。なお、「土壌、水質及び植物体分析法」は、CD版で頒布している。

(2) 土壌図の活用推進

当協会が著作権を有するデジタル土壌図データ（CD-ROM版）は、全国の土壌の種類分布状況が見られるだけでなく、土性の分布状況、代表土壌断面の陽イオン交換容量（CEC）等の理化学性データをパソコン上で見ることができ、研究利用や営農現場と幅広く活用されている。土壌図データCD-ROMは出版物として提供しており、令和5年度は主に大学やコンサルタント会社を中心に全国版、地域版、県単位版の頒布を行った。

また、協会の土壌診断業務の土壌物理性診断メニューの中で、土壌の種類や土性を推定するための土壌採取地点周辺の土壌図（カラーコピー）を提供しており、現場の土壌診断の効率的な実施などに活用されている。

6) 協議会等の事務局運営

土づくりや環境保全型農業の推進に関連の深い次の各種協議会の事務局として事務

処理業務を行った。主な協議会と活動内容は以下のとおりである。

(1) 土壌診断データベース構築推進協議会

令和5年度に開始された「データ駆動型土づくり推進事業：AIによる土壌診断技術の開発」（農林水産省補助事業）は、日本土壌協会、全国協議会、農研機構、NTTデータを構成メンバーとする「土壌診断データベース構築推進協議会」が実施主体となって推進された。

協会は、その事務局として、事業推進の基本となる調査方法、診断の進め方、データベース化等について推進会議等を開催して情報共有するとともに、アルゴリズム設計のための診断の手順や着眼点を明確にし、全国協議会、農研機構、NTTデータ等との密接な連携を図りつつ、事業の円滑な推進に努めた。

(2) 土壌医の会全国協議会

全国協議会を構成する土壌医の会の数（令和6年3月末）は、地域土壌医の会22組織、事業体土壌医の会18組織、合計40組織である。令和5年度は地域土壌医の会1組織が新たに結成された。

主な活動としては、11月28日に第7回土壌医の会全国交流大会を行い、優良土づくり推進活動に対する表彰を行った。また、9月27日に高知県で「土壌病害の効率的防除」をテーマに地域重要問題研究会を開催した。

地域土壌医の会が実施した農業高校生や大学生を対象とした研修会や検定試験のPR活動等に対する助成については、令和5年度は25件の助成を行った。

さらに、土壌医の会の活動状況や検定試験関係の情報を発信する「土壌医の会通信」を年3回発行し、webサイトの掲載および土壌医資格登録者にメール配信を行った。

(3) 全国土壌改良資材協議会

全国土壌改良資材協議会は、政令指定土壌改良資材等の製造、販売する企業等を中心に構成される組織で、63会員（企業59、団体4 令和6年3月末）で構成されている。当協会はその事務局として役員会、定期総会の開催、講演会の開催とともに、3つの部会の活動を支援した。

この他、協議会通信の発行、12月に東京都下にて実施した3団体合同現地研修会、令和6年度の設立40周年記念式典に向けた周年事業実行委員会の運営を支援した。

(4) 土づくり推進フォーラム

「土づくり推進フォーラム」は、土づくりや土壌保全に関心を持つ方々の組織で、

当協会はその事務局として幹事会、講演会、シンポジウムの開催を行ってきている。

令和5年度は、8月に「混合堆肥複合肥料開発の現状とその利用」をテーマに講演会を開催した。また12月に「地力向上を目指した緑肥作物の栽培実態と将来展望」をテーマにシンポジウムを開催した。なお、講演等の内容は会員等の希望者にウェブ配信した。

(5) その他土づくり等関係協議会

都道府県農業試験場の土壌保全調査事業に携わる者で構成される「土壌保全調査事業全国協議会」、食品廃棄物、畜産廃棄物のリサイクルに携わる企業等を中心に構成される「全国食品・畜産有機資源リサイクル協会」について、引き続き事務局を務めた。

7) その他

令和5年7月に、事務所の移転を行った。また、これにあわせて、保存資料の再整理、会議スペースの確保等を行った。

3. 協会運営

協会運営の日常の重要課題については会長、副会長、専務理事及び常務理事の四役による役員会を毎月一回開催し対応を協議した。特に令和5年度は、協会が入居しているビルの建て替え工事に伴う事務所移転の対応、農林水産省の補助事業「データ駆動型土づくり推進事業」の推進方策等について協議しつつ推進した。

また、役員会での協議結果をもとに令和5年度は6月に理事会及び評議員会を開催し、令和6年3月には理事会を開催し、協会運営に関わる重要事項について協議した。

令和5年度の理事会、評議員会等の実施状況は以下のとおりである。

区 分	場 所	出 席 者	審 議 事 項
監査 令和5.6.8	(一財)日本土壌 協会役員室	副島監事 野口監事 猪股専務理事 協会職員 1名	令和4年度事業報告及び収支決算 について
定時評議員会 令和5.6.29	千代田区神田錦 町3-28 学士会館	評議員 11名 欠席者 1 監事 2 協会役職員 5	(1) 令和4年度事業報告及び収支 決算(案)について (2) 定款の一部改正(案)につい て (3) 理事の選任(案)について (4) その他
通常理事会 令和5.6.15	千代田区神田錦 町3-28 学士会館	理 事 11名 欠席者 2 監 事 2 協会職員 5	(1) 令和4年度事業報告及び収支 決算(案)について (2) 定款の一部改正(案)につい て (3) 理事の選任(案)について (4) その他
通常理事会 令和6.3.27	千代田区神田錦 町3-28 学士会館	理 事 12名 欠席者 1 監 事 2 協会職員 5	(1) 令和6年度事業計画及び収支 予算(案)について (2) 役員の実務執行状況について (3) その他

4. 賛助会員（令和6年3月31日現在）

区 分	団 体	企 業	その他	計	備 考
令和5. 3. 31現在数	25	32	0	57	
新 会 員 増 員 数	0	0	0	0	
会 員 脱 会 減 員 数	1	3	0	4	
令和6. 3. 31現在数	24	29	0	53	
差 引 増 減 数	△1	△3	0	△4	

5. 役員等及び組織（令和6年3月31日現在）

1) 役員

(1) 評議員名簿

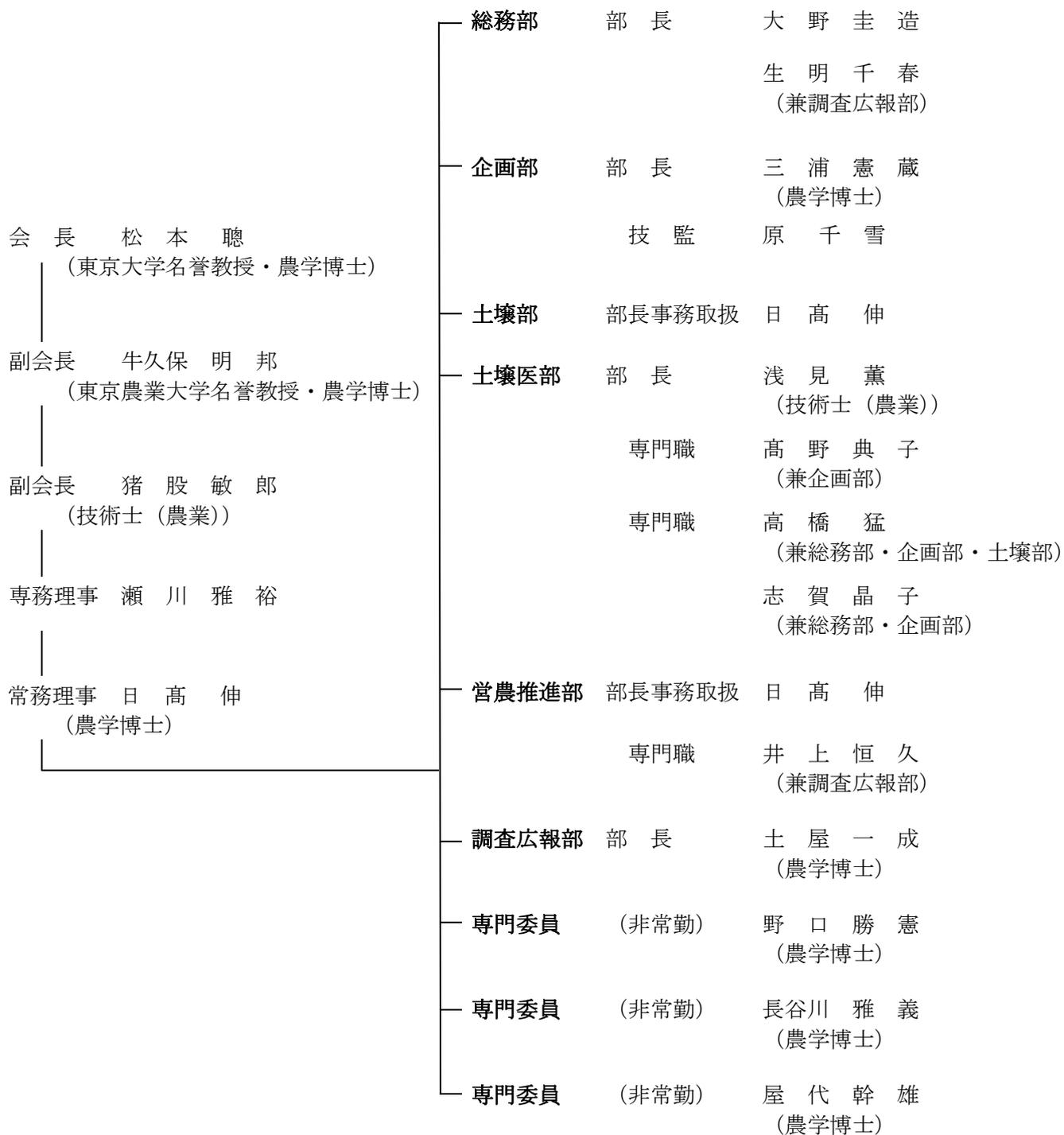
	氏 名	備 考
評 議 員	犬 伏 和 之	
〃	今 井 伸 治	
〃	香 取 政 典	
〃	木 村 武	
〃	後 沢 昭 範	
〃	児 玉 洋 子	
〃	田 中 規 夫	
〃	中 島 義 成	
〃	中 村 義 則	
〃	成 田 義 貞	
〃	村 口 典 行	

(注) 評議員 加藤 好武 氏におかれましては 2024/2/5 に脳梗塞にて、
ご逝去されました。

(2) 理事・監事名簿

	氏名	備考
会長	松本 聰	
副会長	牛久保 明 邦	
副会長	猪 股 敏 郎	
専務理事	瀬 川 雅 裕	
常務理事	日 高 伸	
理事	岡 崎 正 規	
〃	高 橋 正 臣	
〃	後 藤 逸 男	
〃	佐々木 陽 悦	
〃	鈴 木 創 三	
〃	妹 尾 啓 史	
〃	中 胡 隆	
〃	宮 崎 毅	
〃	山 本 正 信	
監 事	副 島 陽 一	
〃	野 口 政 志	

2) 組織 (令和6年3月31日現在)



6. 事業報告の附属明細書

該当なし

Ⅱ 令和5年度収支決算書

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	3,171,837	4,390,229	△ 1,218,392
普通預金	29,503,292	11,122,960	18,380,332
振替貯金	450,049	681,362	△ 231,313
未収金	18,789,902	26,001,327	△ 7,211,425
棚卸資産	3,022,449	2,834,254	188,195
前払費用	0	205,905	△ 205,905
流動資産合計	54,937,529	45,236,037	9,701,492
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益事業実施引当資産	300,000	300,000	0
特定資産合計	300,000	300,000	0
(2) その他固定資産			
電話加入権	288,684	288,684	0
敷金	3,398,910	7,200,000	△ 3,801,090
その他固定資産合計	3,687,594	7,488,684	△ 3,801,090
固定資産合計	3,987,594	7,788,684	△ 3,801,090
資産合計	58,925,123	53,024,721	5,900,402
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,736,582	2,120,527	5,616,055
預り金	473,113	385,513	87,600
仮受金	30,000	0	30,000
短期借入金	0	2,000,000	△ 2,000,000
流動負債合計	8,239,695	4,506,040	3,733,655
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,695,750	13,695,750	0
固定負債合計	13,695,750	13,695,750	0
負債合計	21,935,445	18,201,790	3,733,655
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	300,000	300,000	0
指定正味財産合計	300,000	300,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000)	(300,000)	(0)
2. 一般正味財産	36,689,678	34,522,931	2,166,747
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	36,989,678	34,822,931	2,166,747
負債及び正味財産合計	58,925,123	53,024,721	5,900,402

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	2,030,000	2,155,000	△ 125,000
会 費 収 益	2,030,000	2,155,000	△ 125,000
受 取 賛 助 会 員 会 費	2,030,000	2,155,000	△ 125,000
事 業 収 益	112,629,000	107,910,386	4,718,614
土壌医検定試験・資格付与事業収益	52,615,916	46,201,512	6,414,404
受 験 ・ 登 録 業 務	26,068,900	24,900,300	1,168,600
研 修 事 業	5,402,130	5,303,700	98,430
参 考 書 出 版	21,144,886	15,997,512	5,147,374
土づくり・土壌保全調査試験収益	33,028,512	20,043,028	12,985,484
土づくり資材の評価等調査・試験事業	17,115,150	9,144,784	7,970,366
土づくりの普及推進活動事業	1,071,320	877,820	193,500
土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	14,733,802	9,756,424	4,977,378
堆肥等の品質認証・確認事業	108,240	264,000	△ 155,760
補 助 事 業 収 益	20,659,953	35,274,995	△ 14,615,042
土壌診断データベース構築事業	20,659,953	35,274,995	△ 14,615,042
出 版 事 業 収 益	6,324,619	6,390,851	△ 66,232
雑 誌 等 の 出 版	5,940,719	6,187,351	△ 246,632
土 壌 図 活 用 推 進	383,900	203,500	180,400
負 担 金 収 益	3,580,000	3,330,000	250,000
雑 収 益	8,175,258	18,228	8,157,030
受 取 利 息	126	88	38
雑 収 益	8,175,132	18,140	8,156,992
経 常 収 益 計	126,414,258	113,413,614	13,000,644
(2) 経常費用			
事 業 費	112,440,805	101,967,225	10,473,580
土壌医検定試験・資格付与事業費	52,457,287	47,054,548	5,402,739
受 験 ・ 登 録 業 務	26,068,900	24,900,300	1,168,600
研 修 事 業	5,402,130	5,303,700	98,430
参 考 書 出 版	20,986,257	16,850,548	4,135,709
土づくり・土壌保全調査試験事業費	33,028,512	14,107,238	18,921,274
土づくり資材の評価等調査・試験事業	17,115,150	5,755,238	11,359,912
土づくりの普及推進活動事業	1,071,320	476,390	594,930
土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	14,733,802	7,744,112	6,989,690
堆肥等の品質認証・確認事業	108,240	131,498	△ 23,258
補 助 事 業 費	20,659,953	35,274,995	△ 14,615,042
土壌診断データベース構築事業	20,659,953	35,274,995	△ 14,615,042
出 版 広 報 事 業 費	6,295,053	5,530,444	764,609
雑 誌 等 の 出 版	5,911,153	5,429,077	482,076
土 壌 図 活 用 推 進	383,900	101,367	282,533

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	11,806,706	3,837,557	7,969,149
人 件 費	4,519,150	851,591	3,667,559
役 員 報 酬	1,094,319	169,739	924,580
給 与 手 当	2,956,139	632,895	2,323,244
福 利 厚 生 費	468,692	48,957	419,735
事 務 費	7,287,556	2,985,966	4,301,590
会 議 費	4,235	231	4,004
会 場 借 料	2,871	1,606	1,265
旅 費 交 通 費	38,599	7,752	30,847
通 信 運 搬 費	151,049	23,686	127,363
消 耗 品 費	119,081	21,018	98,063
備 品 費	2,105,620	0	2,105,620
光 熱 水 料 費	55,726	13,240	42,486
賃 借 料	636,096	111,404	524,692
諸 謝 金	55,474	10,802	44,672
賃 金	19,120	7,640	11,480
共 益 費	119,906	23,647	96,259
雑 費	397,754	14,010	383,744
租 税 公 課	2,666,223	1,868,406	797,817
支 払 手 数 料	40,802	7,524	33,278
諸 会 費 及 び 負 担 金	875,000	875,000	0
経 常 費 用 計	124,247,511	105,804,782	18,442,729
当 期 経 常 増 減 額	2,166,747	7,608,832	△ 5,442,085
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	2,166,747	7,608,832	△ 5,442,085
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	34,522,931	26,914,099	7,608,832
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	36,689,678	34,522,931	2,166,747
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	300,000	300,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	300,000	300,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	36,989,678	34,822,931	2,166,747

財務諸表に対する注記

一般財団法人移行に伴い「公益法人会計基準」（平成20年4月11日令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会）を適用しています。

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
固定資産は定額法により償却している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
公益事業実施引当資産	300,000	0	0	300,000
小 計	300,000	0	0	300,000
合 計	300,000	0	0	300,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特 定 資 産				
公益事業実施引当資産	300,000	(300,000)	(0)	()
小 計	300,000	(300,000)	(0)	(0)
合 計	300,000	(300,000)	(0)	(0)

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I. 資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
現金 現金手許有高	3,171,837	
		3,171,837
普通預金 農林中央金庫	0	
みずほ銀行有楽町支店	1,791,978	
みずほ銀行九段支店	24,804,668	
三井住友銀行千代田営業部	2,248,526	
みずほ銀行九段支店（土壌医）	658,120	
振替貯金 東京貯金事務センター	450,049	
		29,953,341
未収入金 賛助会費	1,450,000	
出版	3,325,967	
その他	14,013,935	
		18,789,902
前払費用		0
棚卸資産 作物生産と土づくり他		3,022,449
流動資産合計		54,937,529
2 固 定 資 産		
(2)特 定 資 産		
公益事業実施引当資産		
みずほ／九段・普通	300,000	
特 定 資 産 合 計		300,000
(3)その他の固定資産		
電話加入権		288,684
敷金 英光ビル		3,398,910
その他の固定資産合計		3,687,594
固定資産合計		3,987,594
資 産 合 計		58,925,123

(単位：円)

科 目		金 額	
Ⅱ. 負債の部			
1 流動負債			
未払金	受託事業等	0	
	未払消費税	2,460,400	
	未払住民税	70,000	
	その他	5,206,182	
			7,736,582
預り金	源泉所得税他	473,113	
			473,113
仮受金	令和6年度賛助会費	30,000	
			30,000
	流動負債合計		8,239,695
2 固定負債			
	退職給付引当金		13,695,750
	固定負債合計		13,695,750
	負債合計		21,935,445
Ⅲ. 正味財産の部			
	正味財産		36,989,678

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,695,750	0	0	0	13,695,750
合 計	13,695,750	0	0	0	13,695,750

<参 考>

収 支 計 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
会 費 収 入	2,300,000	2,030,000	△ 270,000	
会 費 収 入	2,300,000	2,030,000	△ 270,000	
賛 助 会 員 会 費 収 入	2,300,000	2,030,000	△ 270,000	
事業収入	124,100,000	112,629,000	△ 11,471,000	
土壌医検定試験・資格付与事業収入	58,000,000	52,615,916	△ 5,384,084	
受 験 ・ 登 録 業 務	33,000,000	26,068,900	△ 6,931,100	
研 修 事 業	7,000,000	5,402,130	△ 1,597,870	
参 考 書 出 版	18,000,000	21,144,886	3,144,886	
土づくり・土壌保全調査試験収入	31,000,000	33,028,512	2,028,512	
土づくり資材の評価等調査・試験事業	15,000,000	17,115,150	2,115,150	
土づくりの普及推進活動事業	2,000,000	1,071,320	△ 928,680	
土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	13,000,000	14,733,802	1,733,802	
堆肥等の品質認証・確認事業	1,000,000	108,240	△ 891,760	
補 助 事 業 収 入	25,000,000	20,659,953	△ 4,340,047	
土壌診断データベース構築事業	25,000,000	20,659,953	△ 4,340,047	
出 版 事 業 収 入	10,100,000	6,324,619	△ 3,775,381	
雑 誌 等 の 出 版	9,100,000	5,940,719	△ 3,159,281	
土 壌 図 活 用 推 進	1,000,000	383,900	△ 616,100	
負担金収入	3,400,000	3,580,000	180,000	
雑 収	200,000	8,175,258	7,975,258	
利 息 収 入	0	126	126	
雑 収	200,000	8,175,132	7,975,132	
事業活動収入計	130,000,000	126,414,258	△ 3,585,742	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
2. 事業活動支出				
事業費支出	124,100,000	112,629,000	△ 11,471,000	
土壌医検定試験・資格付与事業費	58,000,000	52,615,916	△ 5,384,084	
受験・登録業務	33,000,000	26,068,900	△ 6,931,100	
研修事業	7,000,000	5,402,130	△ 1,597,870	
参考書出版	18,000,000	21,144,886	3,144,886	
土づくり・土壌保全調査試験事業費	31,000,000	33,028,512	2,028,512	
土づくり資材の評価等調査・試験事業	15,000,000	17,115,150	2,115,150	
土づくりの普及推進活動事業	2,000,000	1,071,320	△ 928,680	
土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	13,000,000	14,733,802	1,733,802	
堆肥等の品質認証・確認事業	1,000,000	108,240	△ 891,760	
補助事業費	25,000,000	20,659,953	△ 4,340,047	
土壌診断データベース構築事業	25,000,000	20,659,953	△ 4,340,047	
出版広報事業費	10,100,000	6,324,619	△ 3,775,381	
雑誌等の出版	9,100,000	5,940,719	△ 3,159,281	
土壌図活用推進	1,000,000	383,900	△ 616,100	
負担金支出	1,000,000	875,000	△ 125,000	
管理費支出	4,900,000	10,931,706	6,031,706	
人件費支出	3,390,000	4,519,150	1,129,150	
事務費支出	1,510,000	6,412,556	4,902,556	
事業活動支出計	130,000,000	124,435,706	△ 5,564,294	
事業活動収支差額	0	1,978,552	1,978,552	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
その他の収入	0	7,200,000	7,200,000	
敷金収入		7,200,000	7,200,000	
投資活動収入計	0	7,200,000	7,200,000	
2. 投資活動支出				
その他の支出	0	3,398,910	△ 3,398,910	
敷金支出		3,398,910	△ 3,398,910	
投資活動支出計	0	3,398,910	3,398,910	
投資活動収支差額	0	3,801,090	3,801,090	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
短期借入金返済支出	0	2,000,000	2,000,000	
財務活動支出計	0	2,000,000	2,000,000	
財務活動収支差額	0	△ 2,000,000	△ 2,000,000	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	3,779,642	3,779,642	
前期繰越収支差額	39,895,743	39,895,743	0	
次期繰越収支差額	39,895,743	43,675,385	3,779,642	

収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金・未収金・仮払金・未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	4,390,229	3,171,837
普通預金	11,122,960	29,503,292
振替貯金	681,362	450,049
未収金	26,001,327	18,789,902
前払費用	205,905	0
合計	42,401,783	51,915,080
未払金	2,120,527	7,736,582
預り金	385,513	473,113
仮受金	0	30,000
合計	2,506,040	8,239,695
次期繰越収支差額	39,895,743	43,675,385

Ⅲ 監 查 報 告 書

監 査 報 告 書

令和6年6月6日

一般財団法人日本土壌協会
会 長 松本 聰 様

監事 副島陽一 
監事 野口政志 

私たち監事は、法令及び定款の定めに基づき、一般財団法人日本土壌協会（以下、当協会という）の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）監査を実施したので、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会、その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況についての報告を受け、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及び財産の状況を調査しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は当協会の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。